

平成 22 年 11 月 2 日  
金 融 庁

### 「開示制度ワーキング・グループ」の設置について

「新成長戦略」(平成 22 年 6 月 18 日閣議決定)の「金融戦略」に盛り込まれた「外国企業等による我が国での資金調達を促進するための英文開示の範囲拡大」に必要な制度整備を行うためには、外国企業等にとってより使いやすい制度とする一方で、投資者保護の観点から、十分な検討を行う必要があると考えられる。

このため、金融庁政務三役の指示のもと、投資者・発行者・有識者等をメンバーとする「開示制度ワーキング・グループ(開示制度WG)」(メンバーは別紙のとおり)を設置し、本日議論を開始したところである。なお、本ワーキング・グループにおいては、英文開示以外の開示制度に係る問題についても、必要に応じ議論することとしている。

なお、本ワーキング・グループにおいて議論された事項については、本ワーキング・グループにおける議論のとりまとめを踏まえ、金融庁政務三役において適切な対応を行うこととしている。

以上

## 開示制度ワーキング・グループメンバー

座長	くろぬま えつろう 黒沼 悦郎	早稲田大学大学院法務研究科教授
	あべ やすひさ 阿部 泰久	(社)日本経済団体連合会経済基盤本部長
	いしぐる とおる 石黒 徹	森・濱田松本法律事務所弁護士
	いしはら ひでたけ 石原 秀威	新日本製鐵(株)財務部部長
	うえやなぎ としろう 上柳 敏郎	東京駿河台法律事務所弁護士
	おおさき さだかず 大崎 貞和	(株)野村総合研究所未来創発センター主任研究員
	おがわ しょうじ 小川 祥司	野村證券(株)キャピタル・マーケット部長
	おじま しげる 小島 茂	日本労働組合総連合会総合政策局長
	かとう たかひと 加藤 貴仁	東京大学大学院法学政治学研究科准教授
	かわむら よしのり 川村 義則	早稲田大学大学院会計研究科教授
	かわもと てつや 川本 哲也	(株)大阪証券取引所執行役員
	たまき のぶすけ 玉木 伸介	年金積立金管理運用独立行政法人審議役・企画部長
	ながさわ ゆみこ 永沢裕美子	Foster Forum 良質な金融商品を育てる会事務局長
	ひらた こういち 平田 公一	日本証券業協会常務執行役
	まつざき ひろゆき 松崎 裕之	(株)東京証券取引所上場部長
	みうら ゆたか 三浦 裕	ゴールドマン・サックス証券(株)法務部シニア・リーガル・カウンセル
	よしい かずひろ 吉井 一洋	(株)大和総研資本市場調査部制度調査担当部長

(敬称略・五十音順)